

## 【解題】 モリニューの「ジェンダー利害関心」論とWID/GADアプローチへの含意

ここに訳出された論文 Maxine Molyneux, “Mobilisation without Emancipation? Women’s Interests, the State and Revolution in Nicaragua”の初版は1985年に *Feminist Studies*<sup>1</sup>誌上に掲載されたものだが、最近になって加筆修正され、論文集 *Women’s Movement in International Perspective, Latin America and Beyond* (New York: Palgrave, 2001) の第2章として再録された。今回の邦訳は著者の許可を得、この2001年版を下地とした。ただし、同論文集の他章での議論に言及している箇所については混乱を避けるために適宜、変更を加えている。

モリニューの専門は政治社会学であり、ラテンアメリカ地域における開発と国家の問題のジェンダー分析によって知られる。その経歴を見ると、1983年にイギリス・エセックス大学でPh.D in Sociologyを取得後、エセックス大学での教職を経て、1994年からロンドン大学ラテンアメリカ研究所教授に着任し、現在では同大学大学院修士課程グローバル化専攻の教員として、「ラテンアメリカにおけるジェンダーと政治」「社会と開発」といった科目を担当している。

次に研究歴を見ると、博士号を取得する前後は社会主義諸国における女性の地位、女性政策に関心をもち、エチオピア、イエメンといった国々についての著作を発表している。その後、主としてラテンアメリカ地域における政治とジェンダー、特に国家と女性運動の展開に照準を合わせた研究を発表しつづけてきた。1979年のニカラグア革命における女性の参加と解放の問題を取り扱う本論文は、社会主義国研究とラテンアメリカ研究の両方にまたがった初期の研究成果である。発表後すでに18年を経過しているが、この論文は「第二波フェミニズム」を経過したあとに達成された社会主義革命として注目されるニカラグアの事例を取り上げ、そのなかで女性解放がどのように位置づけられたかを問う、それ自体、興味深い問題設定となっている。ただし、この解題では、筆者の専門との関係で、ラテンアメリカ地域研究、あるいはニカラグア革命史という視点ではなく、この論文の理論的な焦点である「女性の利害関心 (women’s interests)」を中心に若干の解説を行うこととする。

「女性の利害関心」は、女性が担い手となる集合的行為の分析において避けて通ることはできない問題であるが、モリニューはこの論文でいくつかの基本的な問いを発している。「女性の利害関心」とは何か。果たして、そのような「利害関心」を実体として仮定することができるのか。できないとすれば、「利害関心」という概念をフェミニズムの視点からどのように組み立て直すべきか。

モリニューはこうした問いを立てたうえで、次の二つの提案を行っている。一つは、生物学的カテゴリーとしての「女性」をもとに、暗黙のうちに「女性」のあいだに共通の利害関心があるという前提を置くことの問題性を突き、むしろこれをジェンダー利害関心 (gender interests) として捉え直すという提案である。モリニューは、ジェンダー利害関心が必ずしもいつも直接的な政策的表現を得るとはかぎらないと述べる。それは当時のマルクス主義的分析が陥りがちであった国家と特定階級の利害関心の同一化をしないということでもある。ジェンダー利害関心はしばしば階級的利害関心や民族的利害関心などによって媒介される。むしろこの点は、今日ではとくに新しい主張とはいえない。1990年代以降、ポストコロニアル研究の展開のもと、ジェンダー、階級、民族・人種、植民地支配の歴史的関係等を複合的に分析する研究は大量に蓄積されてきているし、この論文はある意味ではその前触れといえる。

第二に、モリニューはジェンダー利害関心を、「戦略的ジェンダー利害関心 (strategic gender inter-

ests)」と「实际的ジェンダー利害関心 (practical gender interests)」の二つに分けることを提案している。そして、前者を女性の従属を克服する上での利害関心とし、後者を性分業モデルが規定する役割や位置から発生する、その日その日のニーズの充足とそれへの関心を指すとした。当然のことながら、同じ「女性」であっても、ニーズは所属する階層、階級によって大きく異なってくる。このように「实际的ジェンダー利害関心」は階級的属性と切っても切り離すことができない。

この二つの利害関心は、マルクスのいう「対自的階級」と「即自的階級」の別を連想させる。たとえば、「戦略的利害関心」に立てる女性は「対自的ジェンダー」としての意識をもち、「实际的利害関心」に留まる女性は「即自的ジェンダー」意識に埋没するかのよう読める。実際、このように二つの利害関心の区別を読むフェミニスト研究者のなかにはモリニューの主張に批判的な者もいる。

しかし、より興味深いのは、モリニューの利害関心論がフェミニズムの理論家のなかではあまり注目されず、むしろ開発、特に開発援助機関のなかで活躍する実践家のあいだで大きな影響力を及ぼしたことである。1990年代に入って、日本でも国際協力事業団を中心に「開発と女性 (Women in Development、略称 WID)」あるいは「ジェンダーと開発 (Gender and Development、略称 GAD)」と呼ばれる開発協力、国際協力の政策的アプローチが打ち出されてきた。その趣旨は、もともと開発政策、開発過程の恩恵から排除されてきた途上国の低所得層女性を、開発の受益者として、そして担い手として位置づけようとするところにある。北米、北欧では、この議論は70年代より台頭し、80年代に入るとしだいに国際援助機関のなかで浸透していった。日本の取り組みはそれに比べると立ち遅れたといわざるをえないのだが、そうした日本でも、90年代後半に入って WID/GAD のバイブルとして参照された書物にキャロライン・モーザの『ジェンダー・開発・NGO』(久保田賢一・久保田真弓訳、新評論、1996)<sup>ii</sup>がある。この本で、モーザはモリニューの二つの利害関心論を参考に「戦略的ジェンダー・ニーズ (strategic gender needs、略称 SGN)」と「实际的ジェンダー・ニーズ (practical gender needs、略称 PGN)」の二つの概念を提案した<sup>iii</sup>。モーザはまず「第三世界の低所得層女性のために行うプランニングは彼女らの利害関心、すなわち優先課題となっている関心事に依拠しなければならない」と述べ、そのうえでジェンダーの視点に立ったプランニングをするためには、この「利害関心」を「ニーズ」、すなわち「関心事が充足されるための手段」に「翻訳する」必要があると主張した。こうして SGN、PGN という概念は WID/GAD の各種プログラムに携わる実践家のあいだで広く流布した。その浸透ぶりはめざましく、おそらく開発援助関係者のあいだではいまやモーザの概念枠組は知っていてもモリニューのそれは知らない者も多いのではないかと思われる。

これに対して、のちにモリニューは1998年の論文“Analysing Women’s Movements”<sup>iv</sup>において、「ニーズ」が「より一方的で、より非政治的で、より固定的な構築物」であるのに対して、「利害関心」はより意図的であり、政治的であると述べて、両者が概念的に異なることを指摘している。「ニーズはいつもそこにある所与のものと考えられているのに対して、利害関心は意志を伴うのだ」と。しかし同時に、ナンシー・フレイザーの説を引きながら、この一見して単純明快に見える「ニーズ」の概念すらも言説的に構築されるものであるから、「ニーズの解釈の政治」にも注目する必要がある、それゆえ利害関心とニーズとの分析はプランニングの過程で密接に関わらせながら考えていかなければならないと述べている。

それではモーザによる「本歌取り」がもの見事に成功を取めたことをどう見ればいいのか。

モーザのSGN、PGNは、モリニューの「利害関心」という概念を、より実践的な観点から「ニーズ」によって置き換え、フェミニズムへの親近感を必ずしももたない層にもジェンダーの観点から開発プログラムを考えるための回路を開いた。その意味で、実践家モーザの功績は大きい。だがその一方で、「ニーズ」、すなわち「関心事を充足するための手段」の問題へと焦点をスライドさせることで、SGNにせよPGNにせよ、「ニーズ」の基盤となっている政治的な力関係や交渉という次元を捨象させ、「ジェンダー・プランニング」の脱政治化と社会工学化をもたらす働きをもったのではないか。この点からすると、モリニューが「ニーズ」論と「利害関心」論のあいだの緊張を指摘し、むしろ両者を照らし合わせながらジェンダー・プランニングを構想していく必要があるという指摘はごくまっとうなことだといえる。

最後に、ニカラグア革命から四半世紀を経ようとする今日、「解放」ということの意味が以前よりもつかみがい世界にあって、〈解放なき動員〉という命題は、もはや一国の政治変動という水準ではなく、むしろネオ・リベラリズムによる女性の労働力のグローバルな動員というかたちで展開している感がある。モリニューは、ニカラグア革命における政治主体としての女性とサンディニスタ政権における女性政策の実態を詳細に検討することを通じて、安易な〈解放なき動員〉説を否定したわけだが、今日、私たちに課せられているのは、グローバルな水準での政治主体としての女性に関する同じ程度に厳密な検討と分析ではないだろうか。

(いとう・るり／お茶の水女子大学ジェンダー研究センター教授)

## 注

- i. *Feminist Studies*. Vol. 11, No. 2, pp. 227–254.
- ii. Caroline O. N. Moser, *Gender Planning and Development: Theory, Practice and Training*. London and New York: Routledge, 1993.
- iii. このSGNとPGNの区別はこの本の出版に先立って、1989年の以下の論文で提案されている。C. O. N. Moser, “Gender Planning in the Third World: Meeting Practical and Strategic Gender Needs.” *World Development*. 17 (11), 1989, pp. 1799–1825.
- iv. *Development and Change*. Vol. 29, No. 2, 1998, pp. 219–245. Reprinted in C. Jackson and R. Pearson eds., *Feminist Visions of Development: Gender Analysis and Policy*. Routledge, 1998, pp. 65–88.